

# 鳥取県公報

毎週火曜日及び  
金曜日発行  
(当日が休日に当  
たるときは、そ  
の翌日)

目 次  
◇公 告 鳥取県職員の給与等の状況の公表(人事課)

## 公 告

鳥取県の職員の給与等の状況を次のとおり公表する。

平成2年3月31日

鳥取県知事 西 尾 忠 次

鳥取県の職員の給与等について

### 1 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口(平成元年3月末現在)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率B/A(全国平均)	昭和62年度の人件費率
昭和63年度	620,215人	293,057,866千円	845,944千円	83,030,132千円	28.3 (34.5) %	28.4%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。

### 2 職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費(B/A)
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B	
平成元年度	11,401人	38,885,750千円	7,194,177千円	17,012,966千円	63,092,893千円	5,534千円

(注) 1 職員手当に退職手当は含まない。

2 給与費は、12月補正後の予算に計上された額である。

## 3 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成元年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
鳥 取 県	267,772円	314,500円	39.8歳	272,424円	353,889円	37.8歳	272,664円	312,916円	38.2歳
国	246,475円	—	39.3歳	248,210円	—	38.1歳	281,047円	—	38.8歳

区 分	高 等 学 校 教 育 職			現 業 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
鳥 取 県	315,338円	360,773円	42.3歳	279,853円	314,885円	43.5歳
国	297,398円	—	39.9歳	227,561円	—	47.8歳

(注) これらの額は、平成元年度給与改定前のものである。

## 4 職員の初任給の状況(平成元年4月1日現在)

区 分		鳥 取 県		国	
		初 任 給	採用2年後	初 任 給	採用2年後
一 般 行 政 職	大学卒	126,300円	139,000円	126,300円	139,000円
	高校卒	106,600円	113,500円	106,600円	113,500円
警 察 職	大学卒	139,200円	160,200円	139,200円	152,600円
	高校卒	119,500円	134,200円	119,500円	134,200円
小・中学校教育職	大学卒	140,400円	155,800円	140,400円	155,800円
	高校卒	112,700円	121,500円	112,700円	121,500円
高等学校教育職	大学卒	140,400円	155,800円	140,400円	155,800円
	高校卒	112,700円	121,500円	112,700円	121,500円

(注) これらの額は、平成元年度給与改定後のものである。

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状態（平成元年4月1日現在）

区 分		経験年数		
		10 年	15 年	20 年
一 般 行 政 職	大学卒	204,201円	259,450円	312,525円
	高校卒	168,080円	219,883円	262,872円
警 察 職	大学卒	216,719円	274,295円	327,928円
	高校卒	183,600円	235,025円	276,007円
小・中学校教育職	大学卒	222,332円	268,835円	331,546円
	高校卒	—円	—円	—円
高等学校教育職	大学卒	227,612円	269,623円	334,881円
	高校卒	—円	—円	—円
現 業 職	大学卒	—円	—円	—円
	高校卒	163,028円	209,866円	253,522円

(注) これらの額は、平成元年度給与改定前のものである。

6 一般行政職の級別職員数の状況（平成元年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	11 級	計
標準的な職務内容	主事、技師	主事、技師	主事、技師	係長、主任、主事、技師	係長、主任	課長補佐、係長、主任	課長補佐	課 長	課 長	次 長	部 長	
職員数	131人	407人	514人	233人	229人	951人	235人	224人	39人	19人	9人	2,991人
構成比	4.4%	13.6%	17.2%	7.8%	7.6%	31.8%	7.9%	7.5%	1.3%	0.6%	0.3%	100.0%
1年前の構成比	5.1%	13.9%	15.8%	7.4%	5.7%	35.5%	6.6%	7.5%	1.4%	0.8%	0.3%	100.0%
5年前の構成比	7.6%	15.0%	11.3%		6.3%		49.6%	9.0%		0.9%	0.3%	100.0%

- (注) 1 職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

7 昇給期間短縮の状況

区 分		全職種	一般行政職	警察職	小・中学校教育職	高等学校教育職	現業職
昭和63年度	職 員 数 A	11,592人	3,005人	1,090人	3,843人	1,612人	647人
	昇給期間を短縮して昇給した職員数 B	2,462人	725人	228人	741人	315人	123人
	比 率 B/A	21.2%	24.1%	20.9%	19.3%	19.5%	19.0%
昭和62年度	職 員 数 A	11,577人	3,022人	1,069人	3,835人	1,611人	654人
	昇給期間を短縮して昇給した職員数 B	2,478人	735人	244人	736人	324人	130人
	比 率 B/A	21.4%	24.3%	22.8%	19.2%	20.1%	19.9%

8 職員手当の状況

区 分	鳥 取 県			国		
期 末 手 当 勤 勉 手 当 (平成元年度) 支給割合		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.5月分	0.6月分	6月期	1.5月分	0.6月分
	12月期	1.9月分	0.6月分	12月期	1.9月分	0.6月分
	3月期	0.5月分	一月分	3月期	0.5月分	一月分
	計	3.9月分	1.2月分	計	3.9月分	1.2月分
退 職 手 当 (支 給 率)		自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	21.0月分	28.875月分	勤続20年	21.0月分	28.875月分
	勤続25年	33.75月分	44.55月分	勤続25年	33.75月分	44.55月分
	勤続35年	47.5月分	62.7月分	勤続35年	47.5月分	62.7月分
	最高限度	60.0月分	62.7月分	最高限度	60.0月分	62.7月分
	1人当たり 平均支給額	1,757千円	24,496千円			
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
退職時特別昇給	10年以上20年未満勤続 1号給 20年以上勤続 2号給		退職時特別昇給 1号俸			
調 整 手 当	支 給 対 象 地 域			特別区・大阪府		北九州市
	支 給 率			10%		6%
	支 給 対 象 職 員 数			30人		1人

(平成元年4月1日現在)	国の制度(支給率)		10%	6%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(昭和63年度)		335,362円	
特殊勤務手当 (昭和63年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合		42.9%	
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		64,754円	
	手当の種類(手当数)		75	
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	夜間看護手当、教育業務連絡指導手当、医療従事手当、県税事務従事手当、病院業務手当	
多くの職員に支給されている手当		教育業務連絡指導手当、病院業務手当、公立学校特殊業務手当、夜間特殊業務手当、犯罪捜査手当		
時間外勤務手当	昭和63年度	支給総額	1,153,195千円	
		職員1人当たり支給年額	99千円	
	昭和62年度	支給総額	1,068,219千円	
		職員1人当たり支給年額	92千円	

(平成元年4月1日現在)

区 分	対 象 職 員	支 給 月 額	国との異同	
扶 養 手 当	扶養親族として配偶者、子等を有する職員	配偶者	16,000円	同 じ
		配偶者以外の扶養親族のうち2人	4,500円	
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	10,500円	
		その他の者	1,000円	
住 居 手 当	住宅を借り受け月額11,000円を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住している世帯主である職員	借家・借間居住者	家賃の額に応じ、最高21,000円まで支給	同 じ
		自宅居住者	新築又は購入時から5年間は2,500円、それ以降は1,000円	
通 勤 手 当	交通機関等を利用し又は自動車等を使用して通勤している職員	交通機関等利用者	運賃等の額に応じ、最高35,000円まで支給	同 じ
		自動車等使用者	通勤距離に応じ、2,000円～14,600円を支給	

(注) 退職手当1人当たり平均支給額は、前年度に退職した一般職員に支給された平均額である。

9 特別職の報酬等の状況 (平成元年4月1日現在)

区 分	給料・報酬月額	期末手当 (平成元年度支給割合)	
知 事	1,070,000円		
副 知 事	830,000円	6月期	1.5月分
出 納 長	700,000円	12月期	1.9月分
議 長	800,000円	3月期	0.5月分
副 議 長	690,000円	計	3.9月分
議 員	640,000円		

発行所 鳥取県鳥取市東町一丁目 鳥 取 県

【定価一部一箇月千八百五十円(送料を含む。)】